

平成 30 年 度

事 業 計 画

収 支 予 算

一般社団法人 東京建設業協会

# 平成30年度事業計画

## 基本方針

今年、「江戸」が「東京」へと改称されてから150年となります。東京という都市を造り、守り、その展開を支えてきた東京の建設業界にとっても記念すべき年です。

また、2年後に迫ったオリンピック・パラリンピックの開催に向けて準備が加速する年になりそうです。

一方、業界を取り巻く状況も大きく変化しております。少子高齢化に伴う将来の担い手不足、AI、IoT等、第4次産業革命（自律的な最適化）といわれる技術の変化等、建設業が将来もその役割を果たし、発展していくうえで、乗り越えなければならない節目の時期を迎えています。

政府が進める働き方改革は、猶予期間はあるものの労働時間の罰則つき上限規制の導入等、業界にとっては痛みを伴う面もあります。しかしながら、将来の担い手確保・育成が最大の課題となっている建設業界にとっては、他産業との人材獲得競争に打ち勝つためにも避けては通れないものです。

国土交通省は、今年を「生産性革命深化の年」と位置付けております。生産性向上を図り、その成果を労働環境の改善に活用し、将来の担い手を確保していく必要があります。

当協会は、建設業を取り巻く諸情勢に鑑み、今年度は次の取り組みを重点に事業を進めてまいります。

- 会員企業が時代の変化に対応できるよう、「働き方改革」、「生産性向上」、「人材の確保・育成・定着」へ向けた支援を行います。
- 会員企業が発展を目指すうえで必要な「適正な入札・契約制度の構築」等、切実な要望を行政機関・政党等に届けます。

加えて、「防災・減災対策の促進」、「イメージアップのための広報活動」、「環境・労働安全対策の促進」等について、着実に取り組んでまいります。

建設業及びそこで働く方々が、より良い将来を展望でき、若者や女性が夢を託せる「魅力ある建設業」が実現できるよう、また、東京が魅力あふれる都市として発展できるよう、会員の皆様の声を反映し、皆様とともに活動を進めてまいります。

# 1. 働き方改革の促進

## (週休2日、長時間労働の改善等の促進)

働き方改革関連法（労働基準法、雇用対策法、労働安全衛生法、労働者派遣法、労働時間等設定改善法等の一部改正）の成立により、長時間労働の是正をはじめとした働き方の改善が急務となるため、会員企業における店社と現場の休日数や労働時間、若手社員の採用状況や女性活躍の現状等を調査し、処遇の改善や長時間労働の改善等に資する。

また、働き方改革の促進に向けて、国や都に改善要望を実施し、行政等の理解・協力を求める。

## (働き方改革関連の情報提供)

働き方改革関連法に関する説明会を開催する他、企業の対応策等に関する「働き方改革セミナー」を開催する等、働き方改革の促進に向けた情報提供を行う。

# 2. 生産性向上の支援

## (i-Construction の促進)

ICT建機やドローンの活用、プレキャストコンクリートの利用等、建設現場の生産性を高める「i-Construction」の普及促進を図るため、ICT建機等の体験や、プレキャストコンクリート工場見学等、「i-Construction」見学会を実施する。

また、国の営繕工事で推進されている生産性向上施策に関する説明会を開催する。

## (ICT活用情報の提供)

建設現場において、スマートデバイス、ロボット・AI等の導入・活用が広がる中、建設ICT活用セミナーの開催、建設ITホームページの更新等を通じて、その活用事例等を広く紹介、ICT活用情報の提供を図る。

### 3. 建設産業の担い手の確保・育成・定着

#### (新規就業者の確保の支援)

建築系・土木系の学生を主な対象に、「みんなの建設業☆業界研究フェスタ」を開催する他、就職応援サイト「みんなの建設業就活ナビ」の充実を図り、優秀な人材の採用を目指す企業を支援する。

また、学生に向けて、建設業の魅力や、やり甲斐等をPRするため、業界案内パンフレットを作成し広く配布し、入職促進を図る。

#### (若手社員育成・定着の支援)

建設業を支える人材の育成・定着を支援するため各種セミナーを開催する。

また、若年技術者の1・2級施工管理技士（土木・建築）の資格取得を支援することにより、会員企業の技術力の向上と優秀な人材の定着を図る。

#### (女性の活躍の促進)

女性技術者の採用と活躍を促進するため、建設系女子学生等を対象に現場の見学会や女性技術者との情報交流の機会を設ける。

また、現場に従事する女性技術者の活躍ぶりを機関誌に掲載する等、効果的な人材活用を紹介する他、学生等へのPRを図る。

#### (東京都建設系高校生作品コンペティションの開催)

都内高等学校の建設系学科に学ぶ生徒の入職促進と都民の建設業への理解促進を目的として、東京都都市整備局との共催により「東京都建設系高校生作品コンペティション」を開催、日頃の学業の成果である製図・模型等の作品を展示するとともに、優秀作品の表彰を行う。

#### (学生・教諭・保護者を対象とした見学会、体験実習、出張講座の実施)

都内高等学校の建設系学科の生徒に現場見学や富士教育訓練センターを活用した体験実習の機会を提供するとともに、ものづくりの魅力伝える出張講座の実施等により建設業の「しごと」への理解を深める。併せて、建設業への就職の動機付けを高めるため、2級施工管理技術検定学科試験の受験者を対象に対策講座を実施する。

さらに、職業の選択を左右する保護者・就職指導担当教諭の現場見学会の実施や教諭等の現場体験実習への参加を支援し、建設業への若者の入職促進と入職後のミスマッチの減少を図る。

#### **(雇用・労働環境の改善、定着促進に関する情報誌の発行)**

建設従事者の雇用や労働環境の改善と定着促進を目的として、情報誌「Terra（建設雇用と改善T O K Y O）」を年3回発行し、建設現場における労務・安全管理に関する事例や、企業の入職・定着促進への取り組み等について周知を図る。

## **4. 広報活動の充実**

#### **(建設業のイメージアップのための広報)**

ホームページ、広報誌の充実等により、建設業の役割や地域への貢献等を広く発信し、建設業のイメージアップを図るとともに、建設業の歴史、特徴、技術や仕事内容等の様々な情報を紹介した小冊子「みんなの建設業Q & A 50」を若年者に広く配布し、建設業への理解の促進に努める。

また、建設業に従事する若年者の裾野を広げるため、都内高等学校の建設系学科や建設業の魅力等をPRするDVDを作成し、中学生等に配布する。

#### **(東建月報の発行)**

機関誌「東建月報」を年10回発行・配布し、会員をはじめ関係機関等に対して、協会の事業活動の周知及び有益な情報の提供に努める。

## **5. 提案要望の実施と行政施策の周知等**

#### **(提案要望活動の実施)**

働き方改革・生産性向上が求められる中、適正な利潤を確保し、健全な経営を持続していくことができる環境の整備に向けて、国土交通省関東地方整備局や東京都各局との意見交換会、予算要望等を通じて、入札契約制度をはじめ、技術基準類の運用改善、建設現場における課題解決のために必要な提案要望を行う。

#### **(会員企業の現状・取り組み等の情報収集)**

提案要望活動や行政からの意見照会に、会員企業の意見・要望等を適切に反映するため、会員企業の現状・取り組み、関係法令・制度、基準に関する要望等を調査し、情報収集に努める。

### **(関係法令・制度、行政施策等の会員への情報提供)**

建設業に関する法令や制度、行政施策等への適切な対応を促進するため、行政機関と連携し、建設業許可・経営事項審査の申請手続きや入札契約等に関する説明会等を開催し、理解促進を図る。併せて、文書・リーフレット等の配布により、関係法令・制度の改正や行政施策等の周知徹底を図る。

## **6. 防災・減災対策の促進**

### **(耐震診断・改修に関する情報の提供)**

各種イベント等において、都民にリーフレット「耐震診断・改修のススメ」を配布するとともに、「耐震診断・改修ホームページ」の更新等、情報提供の充実を図ることにより、耐震化の促進に努める。

### **(緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進)**

東京都都市整備局と締結した「緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に向けた連携に関する協定」に基づき「耐震化相談窓口」を設置、都民からの様々な相談に対応することにより、東京都の推進する耐震化の促進に協力する。

### **(展示会、イベント等への参加)**

東京都主催の「防災展」及び「耐震改修工法等展示会」に出展し、住宅等の耐震診断及び耐震改修に関する普及啓発を行うとともに、災害に強いまちづくりの重要性や建設業の社会貢献活動等をアピールする。さらに、「耐震化個別相談会」に参加、都民からの耐震改修に関する様々な相談に対応するとともに、必要に応じて施工会社の紹介を行う。

### **(災害対策ハンドブックの配布)**

地震・水害・火災等の災害から都民の生命・財産を守る一助となるよう、一人ひとりが行うべき日頃の備えと、災害に強いまちづくりや建設業の役割等を分かりやすく紹介した「災害対策ハンドブック」を各種イベント等において配布し、防災・減災対策の重要性や建設業に対する理解の促進を図る。

### **(災害協定の実効性の確保)**

災害発生時に迅速かつ円滑な応急復旧業務を実施するため、行政の災害対応訓練に積極的に参加し、災害協定の実効性の確保を図るとともに、協力支援体制の強化を推進する。

また、災害協定に基づく協力支援活動への理解促進を図るため、協定の締結状況等を掲載した「災害対応ホームページ」を適宜更新する。

## **7. 経営基盤の強化と技術力向上の支援**

### **(体系的な各種セミナーの開催)**

会員企業の健全な経営、良質な施工の推進や技術力の向上を支援するため、対象者別に体系的なセミナーを開催する。

- 経営幹部及び管理部門向け
- 現場技術者向け
- 営業担当者向け

### **(会計基準・税制等の理解促進)**

企業会計基準・指針等に関する動向や建設業に影響のある税制等の情報提供を行い、会員企業の適切な経営支援に努める。

## **8. 環境対策の促進**

### **(環境関連情報の提供強化)**

環境に関する各種規制や手続き、事例等を紹介する「環境ホームページ」に掲載された情報の更新を図る等、環境関連情報の提供を強化する。

### **(建設副産物の適正処理及びリサイクルの促進)**

建設副産物の適正処理及びリサイクルを促進するため、「建設廃棄物の適正処理に係る講習会」を開催するとともに、東京都環境公社主催「産業廃棄物管理責任者講習会（建設系）」の開催に協力する。

### **(東京都環境局並びに処理業者団体との連携強化)**

環境局との情報交換会の開催、都の環境改善事業への協力、処理業者団体主催の「施設見学会」の開催支援等、環境局や関係団体との連携強化に努める。

また、再生砕石の利用拡大を図るため、昨年度、関係団体と共同で取りまとめ、都の認証を受けた再生砕石の品質基準の周知を図る。

## **9. 労務・安全対策の促進**

### **(工事現場の安全対策の推進)**

建設工事現場での労働災害防止の一助となるよう、近年都内で発生した重大災害の原因や今後の対策等について写真やイラストを用いて分かりやすく紹介した事例集「忘れてはならない災害の記録」を都内建設現場等に広く配布するとともに、労働安全セミナーの開催等により安全対策の促進を図る。

また、労働安全部会ホームページを活用し、労働安全に関する法令や行政庁からの通知等の情報提供に努める。

## **10. 会員相互の情報交換・交流等**

会員相互の情報交換及び交流等の機会を通じて、会員間の融和・親睦を図る。

- ・新春賀詞交歓会（建設関係 11 団体共催）の開催
- ・新春講演会の開催
- ・会員及び業界関係者に対する慶弔の実施
- ・中小建設業意見交換会の開催
- ・五日会開催の支援
- ・経営研究懇談会開催の支援



## 11. 建設業退職金共済制度の普及促進

独立行政法人勤労者退職金共済機構と締結した建設業退職金共済事業支部業務受託契約に基づき、建退共制度の普及促進を図るとともに、共済契約の締結、共済手帳の交付等の事務手続きを行う。

## 12. 建設キャリアアップシステムの普及促進

建設技能労働者の適切な評価・処遇の実現や現場管理の効率化を目的として、本年運用が開始される「建設キャリアアップシステム」の普及促進を図るとともに一般財団法人建設業振興基金との契約に基づき窓口業務を実施する。

## 13. その他の事業

建設関係功労者の表彰及び表彰候補者の推薦、法定外労災補償制度の普及促進、その他建設業の健全な発展に必要な事業を適宜実施する。

- ・東京都建設業者大会（建設業者届出 25 団体共催）の開催
- ・叙勲・褒章祝賀会（建設関係 11 団体共催）の開催
- ・東建表彰の実施
- ・全建表彰等各種表彰候補者の推薦
- ・建設系学科優秀卒業生の表彰
- ・地域における活動の支援

# 参考

## 委員会一覧

### ○常置委員会

- ・ 総務委員会  
 審査部会
  
- ・ 事業委員会  
 公共工事制度研究部会  
 環境部会  
 I T 部会  
 広報研修部会  
 耐震部会  
 労働安全部会  
 財務会計部会  
 技術部会
  
- ・ 災害時応急対策委員会  
 災害対策部会

### ○特別・臨時委員会

- ・ 建設労働者確保育成事業推進委員会
- ・ 東京建設人材確保・育成協議会

## 参考

### セミナー・見学会・説明会等開催予定一覧

#### (1) 経営幹部及び管理部門向け 6回

- ・ 経審データを用いた経営分析・経営計画セミナー
- ・ 暴力団排除対策に関する講習会
- ・ 働き方改革セミナー
- ・ 労働安全セミナー
- ・ 建設業経理事務士3級・4級特別研修（受託事業）（各1回）

#### (2) 技術者向け 17回

- ・ コンクリート施工技術講習会
- ・ 現場代理人の折衝力強化研修会
- ・ 工事成績評定点アップ対策セミナー
- ・ 建設ICT活用セミナー
- ・ 原価管理（生産性向上）セミナー
- ・ 建設廃棄物の適正処理に関する講習会
- ・ 1級建築施工管理技士技術検定「学科試験」対策講座（2回）
- ・ 1級建築施工管理技士技術検定「実地試験」対策講座（2回）
- ・ 1級土木施工管理技士技術検定「学科試験」対策講座（1回）
- ・ 1級土木施工管理技士技術検定「実地試験」対策講座（2回）
- ・ 2級建築施工管理技士技術検定「学科試験」対策講座（1回）
- ・ 2級建築施工管理技士技術検定「実地試験」対策講座（1回）
- ・ 2級土木施工管理技士技術検定「学科試験」対策講座（1回）
- ・ 2級土木施工管理技士技術検定「実地試験」対策講座（1回）

### **(3) 営業担当者向け 2回**

- ・ 営業幹部研修会
- ・ 説得力を強化する効果的プレゼンテーションセミナー

### **(4) 若手社員及び若手社員指導者向け 8回**

- ・ 建設業新入社員研修会
- ・ 新入社員半年フォロー研修会（3回）
- ・ 若手社員（2～3年次）ステップアップセミナー
- ・ 若手社員（3～5年次）フォロー研修会（建築）
- ・ 若手社員（3～5年次）フォロー研修会（土木）
- ・ 若手技術者を育てる指導者研修会

### **(5) 説明会 6回**

- ・ 建設業許可及び経営事項審査の申請続きに関する説明会
- ・ 関東地方整備局の入札・契約、総合評価の実施方針等に関する説明会
- ・ 建設業の取引適正化に関する説明会
- ・ 東京都の入札契約制度に関する説明会
- ・ 働き方改革関連法に関する説明会
- ・ 営繕工事の生産性向上説明会

### **(6) 見学会 3回**

- ・ i-Construction 見学会（2回）
- ・ 環境関連施設見学会

**平成30年度 収支予算書**  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
<b>特定資産運用益</b>	<b>450,000</b>	<b>450,000</b>	<b>0</b>	
特定資産受取利息	450,000	450,000	0	
<b>受取入会金</b>	<b>2,000,000</b>	<b>2,000,000</b>	<b>0</b>	
受取入会金	2,000,000	2,000,000	0	
<b>受取会費</b>	<b>206,200,000</b>	<b>206,200,000</b>	<b>0</b>	
受取正会員会費	204,000,000	204,000,000	0	
受取賛助会員会費	2,200,000	2,200,000	0	
<b>事業収益</b>	<b>77,100,000</b>	<b>71,500,000</b>	<b>5,600,000</b>	
受取受講料	3,200,000	3,000,000	200,000	
受取受託料	69,900,000	65,000,000	4,900,000	
受取手数料	3,000,000	2,500,000	500,000	
受取広告料	1,000,000	1,000,000	0	
<b>受取補助金等</b>	<b>55,000,000</b>	<b>49,000,000</b>	<b>6,000,000</b>	
受取補助金	35,000,000	31,500,000	3,500,000	
受取助成金	20,000,000	17,500,000	2,500,000	
<b>受取寄付金</b>	<b>200,000</b>	<b>200,000</b>	<b>0</b>	
受取寄付金	200,000	200,000	0	
<b>雑収益</b>	<b>50,000</b>	<b>50,000</b>	<b>0</b>	
受取利息	50,000	50,000	0	
<b>経常収益計</b>	<b>341,000,000</b>	<b>329,400,000</b>	<b>11,600,000</b>	
(2) 経常費用				
<b>事業費</b>	<b>243,995,000</b>	<b>231,485,000</b>	<b>12,510,000</b>	
役員報酬	8,350,000	8,350,000	0	
給料手当	85,720,000	80,720,000	5,000,000	
退職給付費用	4,760,000	6,170,000	△1,410,000	
福利厚生費	15,235,000	15,235,000	0	
会議費	5,540,000	5,540,000	0	
旅費交通費	1,580,000	1,580,000	0	
通信運搬費	4,610,000	4,370,000	240,000	
減価償却費	2,160,000	2,460,000	△300,000	
消耗什器備品費	1,520,000	1,340,000	180,000	
消耗品費	6,490,000	6,490,000	0	
広告宣伝費	6,300,000	1,300,000	5,000,000	
新聞図書費	1,340,000	1,340,000	0	
修繕費	80,000	0	80,000	
印刷製本費	20,900,000	19,200,000	1,700,000	
光熱水料費	4,350,000	4,350,000	0	
賃借料	12,950,000	12,950,000	0	
諸謝金	200,000	200,000	0	
租税公課	3,100,000	3,100,000	0	
支払負担金	950,000	950,000	0	
委託費	12,900,000	10,250,000	2,650,000	
セミナー開催費	22,000,000	24,130,000	△2,130,000	
行事費	22,300,000	20,800,000	1,500,000	
雑費	660,000	660,000	0	

科目	当年度	前年度	増減	備考
<b>管理費</b>	<b>97,005,000</b>	<b>97,915,000</b>	<b>△910,000</b>	
役員報酬	3,650,000	3,650,000	0	
給料手当	29,280,000	29,280,000	0	
退職給付費用	1,800,000	2,590,000	△790,000	
福利厚生費	5,565,000	5,565,000	0	
会議費	7,180,000	7,180,000	0	
慶弔費	700,000	700,000	0	
旅費交通費	920,000	920,000	0	
通信運搬費	1,680,000	1,520,000	160,000	
減価償却費	640,000	840,000	△200,000	
消耗什器備品費	280,000	160,000	120,000	
消耗品費	1,760,000	1,760,000	0	
新聞図書費	560,000	560,000	0	
修繕費	100,000	300,000	△200,000	
印刷製本費	1,250,000	1,250,000	0	
光熱水料費	2,100,000	2,100,000	0	
賃借料	5,600,000	5,600,000	0	
諸謝金	800,000	800,000	0	
租税公課	100,000	100,000	0	
支払負担金	21,050,000	21,050,000	0	
委託費	4,750,000	4,750,000	0	
支払交付金	7,000,000	7,000,000	0	
雑費	240,000	240,000	0	
<b>経常費用計</b>	<b>341,000,000</b>	<b>329,400,000</b>	<b>11,600,000</b>	
<b>当期経常増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
(2) 経常外費用				
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
一般正味財産期首残高	225,165,000	220,492,000	4,673,000	
一般正味財産期末残高	225,165,000	220,492,000	4,673,000	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
受取補助金等	0	0	0	
一般正味財産への振替額	0	0	0	
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>225,165,000</b>	<b>220,492,000</b>	<b>4,673,000</b>	

**平成30年度 収支予算書内訳表**  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	協会事業	建退共事業	法人会計	合 計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
<b>特定資産運用益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>450,000</b>	<b>450,000</b>
特定資産受取利息			450,000	450,000
<b>受取入会金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2,000,000</b>	<b>2,000,000</b>
受取入会金			2,000,000	2,000,000
<b>受取会費</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>206,200,000</b>	<b>206,200,000</b>
受取正会員会費			204,000,000	204,000,000
受取賛助会員会費			2,200,000	2,200,000
<b>事業収益</b>	<b>20,100,000</b>	<b>57,000,000</b>	<b>0</b>	<b>77,100,000</b>
受取受講料	3,200,000			3,200,000
受取受託料	15,400,000	54,500,000		69,900,000
受取手数料	500,000	2,500,000		3,000,000
受取広告料	1,000,000			1,000,000
<b>受取補助金等</b>	<b>55,000,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>55,000,000</b>
受取補助金	35,000,000			35,000,000
受取助成金	20,000,000			20,000,000
<b>受取寄付金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>200,000</b>	<b>200,000</b>
受取寄付金			200,000	200,000
<b>雑収益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>50,000</b>	<b>50,000</b>
受取利息			50,000	50,000
<b>経常収益計</b>	<b>75,100,000</b>	<b>57,000,000</b>	<b>208,900,000</b>	<b>341,000,000</b>
(2) 経常費用				
<b>事業費</b>	<b>186,995,000</b>	<b>57,000,000</b>		<b>243,995,000</b>
役員報酬	5,470,000	2,880,000		8,350,000
給料手当	55,720,000	30,000,000		85,720,000
退職給付費用	3,060,000	1,700,000		4,760,000
福利厚生費	9,435,000	5,800,000		15,235,000
会議費	5,340,000	200,000		5,540,000
旅費交通費	1,380,000	200,000		1,580,000
通信運搬費	2,520,000	2,090,000		4,610,000
減価償却費	960,000	1,200,000		2,160,000
消耗什器備品費	420,000	1,100,000		1,520,000
消耗品費	4,740,000	1,750,000		6,490,000
広告宣伝費	6,200,000	100,000		6,300,000
新聞図書費	840,000	500,000		1,340,000
修繕費		80,000		80,000
印刷製本費	20,250,000	650,000		20,900,000
光熱水料費	3,150,000	1,200,000		4,350,000
賃借料	8,400,000	4,550,000		12,950,000
諸謝金	200,000			200,000
租税公課	900,000	2,200,000		3,100,000
支払負担金	950,000			950,000
委託費	12,400,000	500,000		12,900,000
セミナー開催費	22,000,000			22,000,000
行事費	22,300,000			22,300,000
雑費	360,000	300,000		660,000

科 目	協会事業	建退共事業	法人会計	合 計
<b>管理費</b>			<b>97,005,000</b>	<b>97,005,000</b>
役員報酬			3,650,000	3,650,000
給料手当			29,280,000	29,280,000
退職給付費用			1,800,000	1,800,000
福利厚生費			5,565,000	5,565,000
会議費			7,180,000	7,180,000
慶弔費			700,000	700,000
旅費交通費			920,000	920,000
通信運搬費			1,680,000	1,680,000
減価償却費			640,000	640,000
消耗什器備品費			280,000	280,000
消耗品費			1,760,000	1,760,000
新聞図書費			560,000	560,000
修繕費			100,000	100,000
印刷製本費			1,250,000	1,250,000
光熱水料費			2,100,000	2,100,000
賃借料			5,600,000	5,600,000
諸謝金			800,000	800,000
租税公課			100,000	100,000
支払負担金			21,050,000	21,050,000
委託費			4,750,000	4,750,000
支払交付金			7,000,000	7,000,000
雑費			240,000	240,000
<b>経常費用計</b>	<b>186,995,000</b>	<b>57,000,000</b>	<b>97,005,000</b>	<b>341,000,000</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>△111,895,000</b>	<b>0</b>	<b>111,895,000</b>	<b>0</b>
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
<b>経常外収益計</b>				<b>0</b>
(2) 経常外費用				
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期経常外増減額</b>				<b>0</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△111,895,000</b>	<b>0</b>	<b>111,895,000</b>	<b>0</b>
一般正味財産期首残高	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>225,165,000</b>	<b>225,165,000</b>
一般正味財産期末残高	<b>△111,895,000</b>	<b>0</b>	<b>337,060,000</b>	<b>225,165,000</b>
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
受取補助金等	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
一般正味財産への振替額	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
指定正味財産期首残高	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
指定正味財産期末残高	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>△111,895,000</b>	<b>0</b>	<b>337,060,000</b>	<b>225,165,000</b>